

再犯防止の効果的 取り組みを全国に波及させる ための調査研究

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

再犯防止に関する調査で 自治体が抱える課題を洗い出す

ワンファミリー仙台は、地域で生活する路上生活者をはじめ身寄りのない生活困窮者たちに、人間本来の尊厳を持ってもらい、孤立した状態から絆づくりを進めていくことを目的として、2002年にスタートしたNPO法人です。赤い羽根福祉基金の助成を受け、1年間で東北233地方自治体に対し、「地方再犯防止推進計画」の策定にむけた自治体調査を実施しました。

検挙人員に占める再犯者の割合である「再犯者率」の上昇にともない、国民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、2016年に「再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）」が施行され、2018年度より「地域再犯防止推進モデル事業」が全国30か所でスタートしました。しかし、東北エリアにおいて、事業に取り組んだのは2自治体のみであり、全国的に後れをとっていました。

こうした背景を受けて、本事業ではまず、東北工

助成年度 2019年度

助成決定額 960万円



リアの自治体を対象に再犯防止に関する意識調査を行い、「実施体制の未整備」「自治体の再犯状況の未把握」等の課題を明らかにしました。

再犯防止の促進に向けて 官民が一体となったしくみづくり

本事業を推進するにあたり、弁護士、法務省機関職員、県庁職員、学識者、更生保護施設職員等から構成される「東北地域再犯防止推進調査委員会」を設置し、年4回開催しました。ここでの意見をふまえ、東北エリアのすべての地方自治体に再犯防止に関するアンケート調査を、県庁等に対してはヒアリング調査を実施し、再犯防止の取組みが、「生きざらさ」を抱える人たちの孤立を防ぎ、安心安全のまちづくりに繋がることになりました。

また、このような調査を行う過程において、「地方再犯防止推進計画」というキーワードや策定に係る情報を周知することで、地方自治体の職員の意識啓発にも繋がり、策定に向けた具体的な動きがみられ

る地方自治体もありました。

さらに、東北エリアの課題解決につなげる「再犯防止東北の集い2020」を開催し、180名が参加しました。この集いは、再犯防止を進めるにあたって、地域の現状、抱える課題、今後の展望等、大きな流れを掴める構成であり、東北エリアで実施できたことは、地方自治体の再犯防止推進計画の策定と再犯防止の具体的な取り組みを促進する観点から大きな意味がありました。

地域共生社会の実現をめざす

再犯防止の取り組みは重要であります。そのための具体的な手法については、今後さらに検討していく必要があります。法務関係者や福祉関係者等の様々な関係者が培ってきた文化があるため、時間をかけて相互理解を促進していくことを今後の第一歩として、社会的孤立状態にある罪を犯した人たちへのサポートを確立していくこと、そして地域共生社会の実現に繋げていきます。

担当者の声



特定非営利活動法人
ワンファミリー仙台
更生支援課 課長 佐藤 岳彦さん

本事業で意識調査と再犯防止の集いを実施させていただき、「再犯防止は犯罪者個人に対して取り組んでいくのではなく、加害者をうまない地域づくりすなわち地域共生社会を創造していくこと」が最も大事な視点だと気づきました。今後は法務関係者と福祉関係者の相互理解の促進や広報活動にも取り組んでまいりたいと思います。